

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

令和4年度 事業報告

令和4年7月1日から令和5年6月30日まで

1 事業報告

令和4年度における公益目的事業（１）嘱託登記業務等の受託事業、（２）地図整備の促進等に係る受託事業、（３）認定登記基準点設置事業、（４）災害時の緊急対応への協力及び（５）その他の関連事項について報告します。

法人管理につきましては、（６）法人運営に関する事項のとおり報告します。

（１）嘱託登記業務等の受託事業

令和4年度の嘱託登記業務等（以下、本項目において「業務」といいます。）の受託件数及び事業収益は、343件、6億541万円となりました。下表のとおり前年度と比べて受託件数が20件減少し、事業収益が前年度比率92.3%、4991万円減少しました。また、県下29市・12町のうち、業務を受託したのは、令和3年度には12市1町であったのが、令和4年度には12市2町となりました。

年度	発注機関の数	受託件数	受託事業収益（円）
令和3年	65	363	655,332,988
令和4年	60	343	605,418,923
増 減	△5	△20	△49,914,065

令和3年度から、兵庫県の各土木事務所では一部の業務について、他の公共嘱託登記土地家屋調査士協会との見積合せが行われており、対象の業務ごとの価格競争に対応している状況にあります。見積合せの業務の処理結果・実績を踏まえて、今後、競争の対象とする業務を拡大するか見極めるとされています。

（２）地図整備の促進等に係る受託事業

神戸地方法務局の登記所備付地図作成作業を次のとおり受託し、作業を完了しました。

業務名	地 区	備考
登記所備付地図作成作業 （2年目、地図作成）	三木市志染町中自由が丘二丁目地区（0.26km ² ）	令和3年度～ 令和4年度
大都市型登記所備付地図作成作業 （2年目、地図作成）	神戸市東灘区魚崎北町五～八丁目地区（0.17km ² ）	令和3年度～ 令和4年度

(3) 認定登記基準点設置事業

今年度の認定登記基準点の設置はありませんでした。

(4) 災害時の緊急対応への協力

兵庫県と「災害時の緊急対応に関する協定書」を締結しておりますが、令和4年度における災害時の緊急対応の要請はありませんでした。

(5) その他

① 官公署等に対する公共嘱託登記業務に関する広報活動の強化

令和4年12月、令和5年1月及び令和5年4月・5月に、理事、業務処理委員及び参与が県内官公署に対する巡回訪問を行いました。

② 地籍調査事業・街区調査（官民境界先行調査）を受託する取組みの強化

地籍調査業務を次のとおり受託し、作業を完了しました。

発注機関	業務名	地 区
南あわじ市	津井7地区地籍調査（成果とりまとめ、作図工程）業務	南あわじ市津井地内 (0.12km ²)
南あわじ市	阿那賀9地区地籍調査（成果とりまとめ、作図工程）業務	南あわじ市阿那賀地内 (0.06km ²)
南あわじ市	阿那賀10地区 地籍調査（一筆地調査、測量工程）業務	南あわじ市阿那賀地内 (0.09km ²)
南あわじ市	阿那賀11・12地区 地籍調査（一筆地調査、測量工程）業務	南あわじ市阿那賀地内 (0.07km ²)

③ 兵庫県土地家屋調査士会、兵庫県土地家屋調査士政治連盟及び他の公益社団法人

公共嘱託登記土地家屋調査士協会との意見・情報交換

兵庫県土地家屋調査士会をはじめ、次の団体の総会等に参加しました。

兵庫県土地家屋調査士政治連盟定時大会	令和5年3月23日
兵庫県土地家屋調査士会総会	令和5年5月24日
兵庫県公共嘱託登記司法書士協会総会	令和5年6月 9日

④ 全公連・近公連との連携の強化

全公連が主催する次の会議等に参加しました。

全国理事長会議・研修会 研修「インボイス制度における免税事業者への対応と電子帳簿保存法の改正と今後の留意点」 研修「所有者不明土地の解消に向けた民事基本法制の見直し」	令和5年 2月13～14日 (メトロポリタンエドモント東京)
全公連第37回定時総会	令和5年 6月1～2日 (メトロポリタンエドモント東京)

近公連が主催する次の会議等に参加しました。

近公連通常総会・研修会 研修「公共調達の今後と品確法」 研修「官民境界確認補助業務・狭あい道路解消 嘱託業務・未登記道水路の登記業務」	令和4年10月 7日 (ANAクラウンプラザホテル神戸)
近公連理事長会議	令和4年 8月30日 (web会議) 9月20日 (大阪協会) 11月29日 (大阪協会) 令和5年 4月18日 (大阪協会)

⑤ 業務取扱者の資質、専門能力向上、業務成果の品質向上のための研修会

令和5年6月16日に神戸市産業振興センター・ハーバーホールにおいて、「未来につなぐ、土地境界フォーラム」を開催しました。

講演① 令和3年民法改正法及び令和4年法務省指針の発出が今後の官民境界の確定・確認業務等に与える影響（講師 弁護士 實金敏明氏）

講演② 令和3年民法・不動産登記法改正のポイント（講師 兵庫県公共嘱託登記司法書士協会社員・司法書士 橋爪良典氏）

官公署等の職員146名、当協会社員50名が出席されました。

⑥ 事務局職員の新規採用

令和4年度の採用募集を見送りました。

⑦ 兵庫県による立入検査

令和4年11月16日に兵庫県総務部法務文書課による立ち入り検査が行われ、次の改善すべき事項を指摘されました。

- ・公印規程を作成すること
- ・資産取得資金の積立期間を変更する際には、理事会の承認を得て兵庫県に届けること
- ・役員の候補者の就任承諾書等を保管しておくこと

令和5年2月8日理事会において、印章管理規程の制定を決議し、資産取得資金の積立期間の変更を決議し、役員候補者の就任承諾書を収集、保管しました。

(6) 法人運営に関する事項

○ 社員総会及び理事会等の開催

会議	開催日	開催場所
第38回定時社員総会	R4. 9. 2	ホテルクラウンパレス神戸
理事会	① R4. 8. 3 ④ R5. 2. 8 ② 9. 12 ⑤ 4. 12 ③ 11. 30 ⑥ 6. 23	①②④⑤⑥公嘱協会 ③豊岡市 民宿はし本
監査・監事会	決算監査 R4. 7. 27 中間監査 R5. 2. 8	公嘱協会

○ 役員の異動

役 員	期末員数	備考
理 事 長	1名	異動なし
副理事長	2名	
常任理事	2名	
理 事	6名	
監 事	3名	

○ 社員の異動

地区	期末社員数	期中入会者数	期中退会者数	備考
神戸東・神戸西	51	0	3	
阪神南・阪神北	28	0	1	
三田・丹波	20	0	0	
加古川	20	0	1	
明石・淡路	17	1	1	
東 播	18	1	3	
姫 路	26	0	1	
西 播	23	0	0	
但 馬	20	0	1	
法 人	5	0	0	
合計	228名	2名	11名	

○ 事務局職員の異動

区分	期末員数	備考
参 与	1名	異動なし
事務職員	4名	

2 事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、該当がありません。

令和4年度正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録の承認の件

正味財産増減計算書
令和4年7月1日から令和5年6月30日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金			
受取入会金	400,000	800,000	△ 400,000
②受取会費			
受取会費	5,610,000	5,760,000	△ 150,000
③事業収益			
受託費収入	605,418,923	655,332,988	△ 49,914,065
④受取利息収入			
受取利息	1,885	1,858	27
⑤雑収益			
その他雑収益	0	10,000	△ 10,000
経常収益計	611,430,808	661,904,846	△ 50,474,038
(2) 経常費用			
①事業費			
土地家屋調査士作業費	553,977,709	595,901,338	△ 41,923,629
役員報酬	5,355,000	5,355,000	0
給料手当	12,394,950	12,975,603	△ 580,653
退職給付費用	302,875	387,643	△ 84,768
福利厚生費	1,712,170	1,677,414	34,756
旅費交通費	189,350	177,540	11,810
通信運搬費	367,174	433,982	△ 66,808
減価償却費	458,733	601,652	△ 142,919
消耗什器備品費	148,626	0	148,626
消耗品費	266,169	623,300	△ 357,131
保守維持費	435,948	962,317	△ 526,369
印刷製本費	435,282	194,319	240,963
光熱水料費	240,279	274,332	△ 34,053
賃借料	705,902	561,952	143,950
保険料	327,880	335,470	△ 7,590
租税公課	2,969,604	3,117,155	△ 147,551
雑費	214,636	41,108	173,528

②管理費			
役員報酬	9,063,000	9,193,000	△ 130,000
給料手当	9,566,950	9,559,750	7,200
退職給付費用	172,375	168,625	3,750
福利厚生費	1,679,911	1,750,745	△ 70,834
会議費	766,500	86,739	679,761
交際費	204,643	189,213	15,430
旅費交通費	1,574,710	1,275,515	299,195
通信運搬費	398,426	545,035	△ 146,609
減価償却費	324,830	284,236	40,594
消耗什器備品費	0	158,281	△ 158,281
消耗品費	408,912	227,314	181,598
保守維持費	297,970	344,548	△ 46,578
印刷製本費	368,778	350,522	18,256
光熱水料費	240,285	274,336	△ 34,051
賃借料	560,952	560,952	0
保険料	153,200	151,400	1,800
租税公課	2,811,676	2,311,635	500,041
支払負担金	1,661,000	1,672,000	△ 11,000
慶弔費	126,500	195,000	△ 68,500
雑費	1,727,210	1,695,736	31,474
経常費用計	612,610,115	654,614,707	△ 42,004,592
当期経常増減額	△ 1,179,307	7,290,139	△ 8,469,446
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,179,307	7,290,139	△ 8,469,446
一般正味財産期首残高	246,042,546	238,752,407	7,290,139
一般正味財産期末残高	244,863,239	246,042,546	△ 1,179,307
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	244,863,239	246,042,546	△ 1,179,307

正味財産増減計算書内訳表

令和4年7月1日から令和5年6月30日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額		合 計	差 異
		公益目的事業会計	法人会計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①受取入会金					
受取入会金	600,000		400,000	400,000	200,000
②受取会費					
受取会費	5,736,000		5,610,000	5,610,000	126,000
③事業収益					
受託費収入	650,000,000	577,418,923	28,000,000	605,418,923	44,581,077
④受取利息収入					
受取利息	2,000		1,885	1,885	115
⑤雑収益					
その他雑収益	50,000		0	0	50,000
経常収益計	656,388,000	577,418,923	34,011,885	611,430,808	44,957,192
(2) 経常費用					
①事業費					
土地家屋調査士作業費	594,970,000	553,977,709		553,977,709	40,992,291
役員報酬	5,355,000	5,355,000		5,355,000	0
給料手当	13,000,000	12,394,950		12,394,950	605,050
退職給付費用	302,875	302,875		302,875	0
福利厚生費	1,900,000	1,712,170		1,712,170	187,830
旅費交通費	300,000	189,350		189,350	110,650
通信運搬費	550,000	367,174		367,174	182,826
減価償却費	458,733	458,733		458,733	0
消耗什器備品費	400,000	148,626		148,626	251,374
消耗品費	650,000	266,169		266,169	383,831
保守維持費	1,000,000	435,948		435,948	564,052
印刷製本費	400,000	435,282		435,282	△ 35,282
光熱水料費	300,000	240,279		240,279	59,721
賃借料	500,000	705,902		705,902	△ 205,902
保険料	350,000	327,880		327,880	22,120
租税公課	3,000,000	2,969,604		2,969,604	30,396
雑費	100,000	214,636		214,636	△ 114,636

②管理費					
役員報酬	9,636,000		9,063,000	9,063,000	573,000
給料手当	12,600,000		9,566,950	9,566,950	3,033,050
退職給付費用	172,375		172,375	172,375	0
福利厚生費	2,000,000		1,679,911	1,679,911	320,089
会議費	1,200,000		766,500	766,500	433,500
交際費	200,000		204,643	204,643	△ 4,643
旅費交通費	1,100,000		1,574,710	1,574,710	△ 474,710
通信運搬費	550,000		398,426	398,426	151,574
減価償却費	324,830		324,830	324,830	0
消耗什器備品費	200,000		0	0	200,000
消耗品費	500,000		408,912	408,912	91,088
保守維持費	600,000		297,970	297,970	302,030
印刷製本費	500,000		368,778	368,778	131,222
光熱水料費	300,000		240,285	240,285	59,715
賃借料	580,000		560,952	560,952	19,048
保険料	150,000		153,200	153,200	△ 3,200
租税公課	2,800,000		2,811,676	2,811,676	△ 11,676
支払負担金	1,900,000		1,661,000	1,661,000	239,000
慶弔費	300,000		126,500	126,500	173,500
雑費	1,690,000		1,727,210	1,727,210	△ 37,210
経常費用計	660,839,813	580,502,287	32,107,828	612,610,115	48,229,698
当期経常増減額	△ 4,451,813	△ 3,083,364	1,904,057	△ 1,179,307	△ 3,272,506
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計				0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計				0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,451,813	△ 3,083,364	1,904,057	△ 1,179,307	△ 3,272,506
一般正味財産期首残高	246,042,546	12,450,380	233,592,166	246,042,546	0
一般正味財産期末残高	241,590,733	9,367,016	235,496,223	244,863,239	△ 3,272,506
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	241,590,733	9,367,016	235,496,223	244,863,239	△ 3,272,506

貸借対照表

令和5年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	192,420,092	193,033,904	△ 613,812
未収金	7,982,951	13,743,841	△ 5,760,890
前払金	1,786,700	269,480	1,517,220
仮払金	1,289,052	901,848	387,204
差入保証金	50,000	50,000	0
流動資産合計	203,528,795	207,999,073	△ 4,470,278
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退職給付引当預金	6,259,750	7,829,000	△ 1,569,250
減価償却引当預金	6,732,180	6,282,920	449,260
受託管理システム取得資金	6,600,000	6,600,000	0
特定資産合計	19,591,930	20,711,920	△ 1,119,990
(2) そ の 他 固 定 資 産			
土地	29,516,816	29,516,816	0
建物	9,109,414	9,558,674	△ 449,260
器具備品	1,446,506	867,809	578,697
ソフトウェア	0	0	0
その他固定資産合計	40,072,736	39,943,299	129,437
固定資産合計	59,664,666	60,655,219	△ 990,553
資産合計	263,193,461	268,654,292	△ 5,460,831
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	11,163,524	14,537,761	△ 3,374,237
前受金	0	36,000	△ 36,000
預り金	906,948	208,985	697,963
流動負債合計	12,070,472	14,782,746	△ 2,712,274
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	6,259,750	7,829,000	△ 1,569,250
固定負債合計	6,259,750	7,829,000	△ 1,569,250
負債合計	18,330,222	22,611,746	△ 4,281,524
III 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産			
(うち特定資産への充当額)	(13,332,180)	(12,882,920)	(449,260)
正味財産合計	244,863,239	246,042,546	△ 1,179,307
負債及び正味財産合計	263,193,461	268,654,292	△ 5,460,831

財 産 目 録

令和5年6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	122,478
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	103,281,237
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	59,294,911
	郵便振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	24,891,590
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	4,829,876
	未収金	兵庫県住宅供給公社他	完了業務	7,978,951
		会費	社員	4,000
	前払金	三井住友銀行神戸駅前支店	役員報酬	1,358,000
		三井住友銀行神戸駅前支店	業務処理委員手当	230,000
		三井住友海上火災保険(株)	役員賠償責任保険料	120,000
		郵便局	社員定時総会返信用郵送代	21,000
		さくらインターネット	ドメイン年間管理料	7,700
	仮払金	三井住友銀行神戸駅前支店	税理士報酬	50,000
		兵庫労働局	労働保険料	181,052
		南あわじ市	契約保証金	1,078,000
		三井住友海上火災保険(株)	役員賠償責任保険料	30,000
		差入保証金	セコム株式会社	
流動資産合計				203,528,795
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	退職給付分	6,259,750
	減価償却引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	建物減価償却費累計額	6,732,180
その他固定資産	受託管理システム取得資金	三井住友銀行神戸駅前支店		6,600,000
	土地	神戸市中央区下山手通5丁目7番4、5、6	公益目的事業の実施及び法人運営の用に供する財産としてそれぞれ50%を計上	29,516,816
	建物	同所家屋番号 下山手通5丁目7番6の201	公益目的事業の実施及び法人運営の用に供する財産としてそれぞれ50%を計上	9,109,414
	器具備品	GNSS受信機	公益目的事業の実施に用いるもの	133,905
		インクジェットプリンタ	公益目的事業の実施に用いるもの	1
		エアコン	公益目的事業の実施及び法人運営の用に供する財産としてそれぞれ50%を計上	1,312,600
固定資産合計				59,664,666
資産合計				263,193,461
(流動負債)				
	未払金	業務取扱者	完了業務	10,744,700
		二川公認会計士	予備調査報酬	220,000
		實金敏明弁護士	講師謝金他	125,304
		三井住友銀行神戸駅前支店	振込料	9,570
	預り金	役員	交通費	63,950
		源泉税		712,393
		社会保険料		136,455
		住民税		58,100
流動負債合計				12,070,472
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えるもの	6,259,750
固定負債合計				6,259,750
負債合計				18,330,222
正味財産				244,863,239

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
建物は旧定率法を、器具備品は定率法を採用した。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給与の支給に充てるため、期末所要額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引はない。それ以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	7,829,000	475,250	2,044,500	6,259,750
減価償却引当預金	6,282,920	449,260		6,732,180
受託管理システム取得資金	6,600,000			6,600,000
合 計	20,711,920	924,510	2,044,500	19,591,930

3 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	6,259,750			(6,259,750)
減価償却引当預金	6,732,180		(6,732,180)	
受託管理システム取得資金	6,600,000		(6,600,000)	
合 計	19,591,930		(13,332,180)	(6,259,750)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,841,594	6,732,180	9,109,414
器具備品	9,249,853	7,803,347	1,446,506
ソフトウェア	0	0	0
合 計	25,091,447	14,535,527	10,555,920

5 その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,829,000	475,250	2,044,500	-	6,259,750
合 計	7,829,000	475,250	2,044,500	-	6,259,750

6 担保に供している資産

な し

7 保証債務残高

な し

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2のとおりであり省略する。なお、基本財産は該当なし。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記5のとおりであり省略する。